

2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月10日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年5月期の業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	25,313	△4.3	223	△53.7	344	△43.5	610	45.2
2019年5月期	26,459	3.7	481	15.7	610	13.5	420	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	153.40	—	5.1	1.8	0.9
2019年5月期	104.44	—	3.6	3.4	1.8

（参考）持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	19,320	12,121	62.7	3,056.05
2019年5月期	18,635	11,639	62.5	2,889.58

（参考）自己資本 2020年5月期 12,121百万円 2019年5月期 11,639百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	262	340	△193	1,842
2019年5月期	1,132	△1,262	△92	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	92	22.0	0.8
2020年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	91	14.9	0.8
2021年5月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）2021年5月期の配当金については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年5月期の業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	△11.4	90	△53.3	130	△49.1	70	△58.8	17.65
通期	24,500	△3.2	190	△14.9	270	△21.7	150	△75.4	37.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	4,284,500株	2019年5月期	4,284,500株
2020年5月期	318,258株	2019年5月期	256,558株
2020年5月期	3,982,257株	2019年5月期	4,027,942株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、米中摩擦の影響を含む海外経済の減速等を背景に輸出・生産の減少が続きました。設備投資については景気の先行きが不透明な面もありながらも人手不足緩和や情報化対応といった構造的な課題解決に向けた投資を中心に底堅く推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により業種にかかわらず企業の景況感は大きく悪化いたしました。国内外で経済活動の再開の動きがみられますが、感染第2波の可能性による景気の先行き不透明感がある中、企業が設備投資を本格的に回復するには相応の期間を要するものと思われま

す。当管材業界におきましても製造業等による設備投資は2020年5月を底にし年内後半には回復に向かうと考えられますが、このまま企業業績の落ち込みが長期化すれば人件費や物流費等の高騰が収益を圧迫している中、さらに厳しい業況環境となるものと思われま

す。このような状況のもとで、当社は新規得意先の開拓と既存得意先の囲い込み、本社と各支店間の連携による新規案件獲得、重点販売商品等の在庫アイテムの充実・拡大などにより販売強化と粗利益の確保に努めてまいりました。また、人手不足緩和のための業務効率化投資、E C事業などの情報化投資の拡充による収益性向上に引き続き取り組みました。

この結果、当事業年度における売上高は253億13百万円（前期比4.3%減）となり、利益面につきましては、営業利益は2億23百万円（前期比53.7%減）、経常利益は3億44百万円（前期比43.5%減）、当期純利益は6億10百万円（前期比45.2%増）となりました。尚、当期純利益の前期比45.2%増の主な要因は固定資産売却益によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が126億26百万円となり、前期末と比較して4億23百万円増加しました。これは主に売掛金が1億73百万円、受取手形が41百万円減少しましたが、電子記録債権が2億16百万円、現金及び預金が4億8百万円、商品が34百万円増加したこと等によりま

す。固定資産合計は、前期末と比較して2億61百万円増加し、66億94百万円となりました。これは主に、土地が68百万円減少しましたが、投資有価証券が1億4百万円、建物が1億87百万円増加したこと等によりま

す。以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して6億85百万円増加し、193億20百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が61億59百万円となり、前期末と比較して35百万円増加しました。これは主に買掛金が2億95百万円減少しましたが、電子記録債務が2億13百万円、未払金が1億3百万円、未払消費税等が62百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して1億68百万円増加し、10億40百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億86百万円増加したこと等によりま

す。以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して2億3百万円増加し、71億99百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は121億21百万円となり、前期末と比較して4億81百万円増加しました。これは主に、当期純利益を6億10百万円計上し、その他有価証券評価差額金が64百万円増加しましたが、自己株式を1億円購入、土地再評価差額金が36百万円減少し、配当金を92百万円支払ったこと等によりま

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を2億62百万円獲得（前期は11億32百万円の獲得）し、投資活動により3億40百万円獲得（前期は12億62百万円の使用）し、財務活動により1億93百万円資金を使用（前期は92百万円の使用）したことにより、4億8百万円増加し、18億42百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億62百万円となりました。これは主に法人税等の支払が1億72百万円あったことや固定資産売却却損益が5億71百万円ありましたが、税引前当期純利益を9億4百万円計上し、減価償却費が1億10百万円あったこと等によりま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3億40百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得が3億47百万円、無形固定資産の取得が43百万円、投資有価証券の取得が22百万円ありましたが、有形固定資産の売却が7億51百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円となりました。これは自己株式の取得が1億円、配当金92百万円を支払ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 2016年5月期	第65期 2017年5月期	第66期 2018年5月期	第67期 2019年5月期	第68期 2020年5月期
自己資本比率 (%)	64.5	65.8	65.5	62.5	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	41.7	43.6	37.1	32.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.3	171.0	46.8	319.4	101.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が依然として不透明であるため、予断を許さない状況であります。国内・海外ともに地政学リスクなどによる不確実性が高まっており、企業収益については楽観視できない状況が続くものと思われまます。当管材業界におきましては、製造業等の設備投資減速が予想されることから、市場規模の伸び悩みによる一層の競争激化と、物流事情などのコスト増大なども加わり、従来以上に経営環境は厳しい状況となります。

このような環境下において、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

①地域戦略

地域の特色・市場動向性を踏まえたきめ細やかな営業を展開します。

②商品構成の変革

市場ニーズ、地域の特徴に対応した商材の品揃え・販売強化を展開します。

③人材育成

社員のレベルアップをより一層高める為、OJT・OFF-JTを活用した取り組みを積極的に行います。

以上により、次期業績見通しといたしましては売上高245億円、営業利益1億90百万円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円（普通配当23円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,596	1,842,442
受取手形	2,817,882	2,776,102
電子記録債権	1,947,617	2,164,376
売掛金	3,814,668	3,640,705
商品	2,142,345	2,176,407
前渡金	-	2,035
前払費用	18,619	16,206
未収入金	24,657	6,535
その他	3,263	6,859
貸倒引当金	△162	△5,496
流動資産合計	12,202,488	12,626,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,640,983	2,604,204
減価償却累計額	△1,697,267	△1,473,292
建物(純額)	943,716	1,130,912
構築物	172,217	163,360
減価償却累計額	△154,935	△146,301
構築物(純額)	17,281	17,058
機械及び装置	86,072	94,222
減価償却累計額	△77,059	△79,048
機械及び装置(純額)	9,013	15,174
車両運搬具	72,559	79,205
減価償却累計額	△56,123	△63,670
車両運搬具(純額)	16,436	15,534
工具、器具及び備品	200,947	178,550
減価償却累計額	△175,851	△143,001
工具、器具及び備品(純額)	25,096	35,549
土地	3,307,144	3,239,013
建設仮勘定	-	6,050
有形固定資産合計	4,318,688	4,459,293
無形固定資産		
ソフトウェア	107,107	80,690
ソフトウェア仮勘定	-	40,535
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	108,734	122,852

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,904	1,978,712
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	400	-
破産更生債権等	1,179	775
長期前払費用	387	6,396
繰延税金資産	2,390	-
その他	107,139	106,360
貸倒引当金	△3,469	△3,113
投資その他の資産合計	2,005,241	2,112,442
固定資産合計	6,432,664	6,694,588
資産合計	18,635,152	19,320,763
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,923,332	4,137,200
買掛金	1,795,166	1,499,914
未払金	86,972	190,528
未払費用	51,802	46,545
未払法人税等	94,858	71,961
未払消費税等	-	62,856
前受金	2,049	69
預り金	7,932	5,043
前受収益	20	1,120
賞与引当金	161,650	144,000
流動負債合計	6,123,786	6,159,240
固定負債		
繰延税金負債	-	186,540
再評価に係る繰延税金負債	134,820	118,808
退職給付引当金	658,297	666,171
資産除去債務	51,430	39,038
その他	27,744	29,944
固定負債合計	872,292	1,040,502
負債合計	6,996,078	7,199,743

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	33,921	431,774
特別償却準備金	954	636
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,661,169	3,818,187
利益剰余金合計	9,009,097	9,563,650
自己株式	△449,404	△550,345
株主資本合計	11,187,597	11,641,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,653	700,302
土地再評価差額金	△184,176	△220,491
評価・換算差額等合計	451,476	479,810
純資産合計	11,639,074	12,121,020
負債純資産合計	18,635,152	19,320,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	26,459,441	25,313,442
売上原価		
商品期首たな卸高	1,814,881	2,142,345
当期商品仕入高	23,526,990	22,212,856
合計	25,341,872	24,355,202
商品期末たな卸高	2,142,345	2,176,407
商品売上原価	23,199,526	22,178,794
売上総利益	3,259,914	3,134,647
販売費及び一般管理費		
運送費	503,863	528,950
広告宣伝費	5,944	5,775
貸倒引当金繰入額	421	5,887
貸倒損失	-	16,677
役員報酬	77,827	72,436
従業員給料及び手当	1,120,451	1,130,674
賞与引当金繰入額	161,650	144,000
退職給付費用	55,160	53,959
法定福利費	208,991	207,590
福利厚生費	18,197	17,748
旅費及び交通費	76,601	69,707
通信費	42,957	52,948
交際費	22,484	21,064
減価償却費	95,022	110,819
賃借料	54,871	61,949
保険料	16,042	15,782
車輛リース料	22,143	23,330
修繕費	13,532	16,579
水道光熱費	23,749	23,169
消耗品費	47,400	52,092
租税公課	96,430	97,500
支払手数料	37,375	50,609
電算機費	31,458	43,278
その他	45,338	88,826
販売費及び一般管理費合計	2,777,918	2,911,359
営業利益	481,996	223,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業外収益		
受取利息	56	24
受取配当金	53,038	57,834
仕入割引	109,431	99,032
不動産賃貸料	10,002	11,890
その他	24,045	8,189
営業外収益合計	196,574	176,972
営業外費用		
支払利息	3,546	2,585
売上割引	48,041	45,587
その他	16,459	7,151
営業外費用合計	68,047	55,324
経常利益	610,524	344,936
特別利益		
固定資産売却益	-	664,985
特別利益合計	-	664,985
特別損失		
固定資産除却損	-	93,352
投資有価証券評価損	-	12,100
特別損失合計	-	105,452
税引前当期純利益	610,524	904,469
法人税、住民税及び事業税	179,120	150,415
法人税等調整額	10,732	143,172
法人税等合計	189,853	293,588
当期純利益	420,670	610,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,248	1,272	5,000,000	3,334,496	8,681,069	△449,404	10,859,569
当期変動額										
剰余金の配当							△92,642	△92,642		△92,642
当期純利益							420,670	420,670		420,670
圧縮積立金の積立				1,672			△1,672	-		-
特別償却準備金の取崩					△318		318	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	1,672	△318	-	326,673	328,027	-	328,027
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	33,921	954	5,000,000	3,661,169	9,009,097	△449,404	11,187,597

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	986,473	△184,176	802,296	11,661,866
当期変動額				
剰余金の配当				△92,642
当期純利益				420,670
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350,819	-	△350,819	△350,819
当期変動額合計	△350,819	-	△350,819	△22,791
当期末残高	635,653	△184,176	451,476	11,639,074

当事業年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	33,921	954	5,000,000	3,661,169	9,009,097	△449,404	11,187,597
当期変動額										
剰余金の配当							△92,642	△92,642		△92,642
当期純利益							610,880	610,880		610,880
自己株式の取得									△100,941	△100,941
圧縮積立金の積立				398,237			△398,237	-		-
圧縮積立金の取崩				△384			384	-		-
特別償却準備金の取崩					△318		318	-		-
土地再評価差額金の取崩							36,314	36,314		36,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	-	397,853	△318	-	157,017	554,553	△100,941	453,612
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	431,774	636	5,000,000	3,818,187	9,563,650	△550,345	11,641,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	635,653	△184,176	451,476	11,639,074
当期変動額				
剰余金の配当				△92,642
当期純利益				610,880
自己株式の取得				△100,941
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				36,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,648	△36,314	28,333	28,333
当期変動額合計	64,648	△36,314	28,333	481,945
当期末残高	700,302	△220,491	479,810	12,121,020

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	610,524	904,469
減価償却費	94,744	110,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,021	4,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,373	△17,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,545	7,874
受取利息及び受取配当金	△53,094	△57,859
支払利息	3,546	2,585
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	12,100
有形固定資産除売却損益 (△は益)	280	△571,632
売上債権の増減額 (△は増加)	746	△1,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327,463	△34,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	973,714	△81,384
未払金の増減額 (△は減少)	△5,093	32,112
その他	1,116	68,670
小計	1,282,916	379,814
利息及び配当金の受取額	53,094	57,859
利息の支払額	△3,546	△2,585
法人税等の支払額	△199,512	△172,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,952	262,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222,363	△347,140
有形固定資産の売却による収入	-	751,697
無形固定資産の取得による支出	△32,895	△43,095
投資有価証券の取得による支出	△20,296	△22,514
投資有価証券の売却による収入	11,274	-
貸付金の回収による収入	1,330	880
その他	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,951	340,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△100,941
配当金の支払額	△92,642	△92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,642	△193,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,641	408,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,238	1,433,596
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,596	1,842,442

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、会計上の見積りが困難な状況ではありますが、2021年5月期の上期中は影響が継続し、下期から回復に向かうと仮定しております。なお、収束時期によっては、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)及び当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)及び当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	2,889円58銭	3,056円05銭
1株当たり当期純利益金額	104円44銭	153円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,639,074	12,121,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,639,074	12,121,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,027	3,966

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益金額(千円)	420,670	610,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	420,670	610,880
期中平均株式数(千株)	4,027	3,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。